

意見交換会実施報告書

【2班】

【2期】

開 催 団 体	薩摩川内市商工会			参加人員	約26人	
開 催 日 時	令和8年1月14日（水） 13：30 ～ 15：00					
開 催 場 所	入来勤労者技術研修館 大研修室					
出 席 議 員 （ 担 当 ）	議 員 名	出欠	担 当	議 員 名	出欠	担 当
	犬井 美香	○	司会進行	坂口 健太	○	記録・報告書作成
	中島 由美子	○		山平 達也	○	
	森永 靖子	○		宮野 健一	○	
	今塩屋 裕一	○	記録補助			
	森満 晃	○	写真撮影			

意見交換の内容		(凡例 ◆団体の意見 ◇議員の意見)
(テーマ) 1 地方の中小企業対策について 2 郡部の経済対策について 《意見交換の概要》 意見交換会に参加した商工会役員より、それぞれどのような課題があるのか意見を述べていただき、そののち議員から回答することとした。 (1) 地方の中小企業対策について (2) 郡部の経済対策について (意見交換会内容) ◆ 業績は今のところ良好だが、作業員の確保ができず高齢化が進行しており、今後の事業継続に不安がある。島内で営業し、従業員も抱えて対応できる電気業者がほぼ自社だけのため、仕事はあるが体制が追いつきにくい。 (1) 移動負担が大きい(片道1時間かけて現場から帰社で更に1時間など)が、移動費をお客様負担として十分に取りにくい現実があり、収支を圧迫している。 (2) LED化など技術変化も進む中、人口減少と人手不足でどこまで対応し続けられるかが懸念 (3) 市役所本庁・甕島振興局などから見積依頼が多数来る。見積依頼の中には、原因調査を伴い、修理案・全面更新案など2から3パターンの提示を求められるケースがあり、調査と見積作成に2日程度かかることもある。しかし現状、「調査費用が支払われない(出ない)」ため、物価高・燃料費高騰・人件費増・週休2日等の影響も重なり、見積作成要求に応え続けるのが難しくなる。そのため、少なくとも市から要請される調査(現地確認・原因調査)の費用は支給する仕組みを整えてほしい。 ◆ しけ等でフェリーの下り便が里港に到達できず、到達港変更や欠航・寄港中止になることがある。その際、バスなど二次交通の接続が確保されず、島内外の移動が非常に困難になる。海上交通は生活・通院・通学・物流・観光の基盤であり、運航変更自体はやむを得ないが、変更時の代替ルートや接続(バス・タクシー等)の制度が弱い点が課題である。 ◆ 甕島においては後継者もおらず事業承継が課題である。 ◆ 甕島は合併前、行政(役場)、建設業、水産業が雇用と暮らしを支える主要産業だったが、合併後は担い手不足と地域力低下が強く懸念されている。行政機能の本土集約で職員の家		

族転居が増え、人口・消費・地域活動の担い手が減少。振興局は決裁権が弱く、本庁確認が増えて対応が遅れ、「相談しても進まない」と感じられている。建設業は市の公共工事が大幅に縮小し、体感で合併前の約7分の1。受注機会減が雇用維持や技術継承を難しくしている。

水産業も後継者不足が進む。外国人材活用も検討されるが課題が多く、単純な人数増では解決しにくい。議会には、行政のチェックだけでなく政策立案機能を発揮し、具体策を打ち出してほしい。

- ◆ 薩摩川内市では、合併を契機に入札制度が大きく変更され、当時は県内でも例のない方式として「横須賀方式」と呼ばれていたと認識している関係者もいる。制度導入から時間が経過し、社会情勢や労務環境、物価、事業者を取り巻く条件も大きく変わってきた中で、そろそろ入札制度そのものを大きく見直す時期に来ているのではないかと。また、業界からの要望を当局に伝えるだけでなく、制度設計や意思決定に関わる議会側にも、業界の声を把握し判断材料として残してほしいという思いもある。
- ◆ 農林業で慢性的な人手不足が続く、外国人材（技能実習・特定技能）を受け入れているが、地方では住居確保が課題。空き家は多いものの老朽化で改修費が高く、市営住宅に空きがあっても外国人が入居できないため、入居要件の見直し等で受入れを可能にすべき。公共工事に関して、設計・調査・見積依頼が年20から30件あり、多くが実質無償対応で負担が大きい。現場負担が過度にならないよう制度の見直しが必要。山林や農地で所有者不明が多く、守秘義務等で情報が得られず売買・伐採・利活用が進まない。特殊事情に限っても、探索支援や手続支援、条件付き情報提供など前に進める仕組みを検討すべき。
- ◆ 建設事業を営んでおり、合併前は祁答院町の入札にも参加していた。当時は公共工事が県と町（市）で概ね半分ずつ程度あり、町内にも事業者が8社ほど存在していた。しかし現在は、即決工事を除けば市の事業はほとんどなく、新規の道路整備など新規案件もほぼ皆無となっている。この状況では地域の建設業の維持が困難であるため、郡部においても新規事業を確保し、公共工事の発注機会を増やすなどの対応を求める。
- ◆ 甕島の将来に向けて、観光振興により一層取り組むべき。交流人口の拡大や滞在型観光の推進、島内交通や受入環境の整備などを進め、地域経済の底上げにつなげてほしい。また、甕島と本土を結ぶ橋の整備を求める。天候に左右されやすい海上交通のリスクを軽減し、通勤・通学・通院や物流、観光の利便性を高める観点から、長期的な構想として実現に向けた検討を進めてほしい。
- ◆ 合併当時は県内有数の人口規模で始まったが、現在は霧島市・始良市にも及ばず人口減少が加速しており、減少を抑えつつ安心して暮らせるまちをどう維持するかが課題である。
合併前の郡部では商工会・役場職員・事業者が一体となりイベント等で交流人口を増やしてきたが、支所廃止などで行政と地域が一緒に動く形が弱まり、民間主体へと活動のあり方が変化した。合併後は商工会の役割が市職員に十分理解されず、商工会議所に比べ認知・連携が弱いという課題がある。担い手不足や活力低下、郡部の人口減少や富士通撤退、支所閉鎖・人員削減が地域の衰退感を強めた。
西回り自動車道整備で通過交通が増え、地域に立ち寄ってもらう仕掛けが重要となり、「薩摩よりみち風景街道」などで交流人口拡大に取り組んできた。
コンパクトシティの流れで中心部集約が進む中、郡部で暮らす人が安心・安全に生活できる体制確保が重要であり、関係人口づくりも含め、市・地域・商工会が連携して持続可能な地域づくりを進めるべきだ。
- ◆ 各郡部では老朽化・権利不明の建物が放置され、民間だけでは動けない。景観上の悪影響（旅館・ホテルが「幽霊屋敷」のように見える等）もあるため、撤去・利活用・景観改善に向けた行政の方針と仕組み整備が必要。

郡部で事業をするメリットを明確化し、起業・出店を増やす支援（創業補助、固定費減免等）で「買い物難民」を防ぎ、商いが続く環境をつくるべき。

農産物（野菜・果物、いちご等）の生産・出荷が減少しており、生産基盤の維持とブランド再構築の支援が求められる。

給食費無償化を機に、地産地消や食育の方針を明確にし、地元食材・地元事業者が参画できる調達の仕組みを検討してほしい。

猛暑で青年部の夏のサッカー大会が公認されなくなり、継続が困難。日程変更の難しさも踏まえ、安全対策や運営支援を含め行政と一緒に継続可能な形を検討してほしい。

- ◇ 甕島の意見を幅広く聞いたが、十分把握しきれていない点もあり、今後改善に向け論点を整理する。しけ等で運航変更が起きると二次交通が弱く、川内港に車を置いたのに串木野着になるなど帰路が困難。代替バス等の救済策を求める声があり、過去に予算化を試みたが実現せず。ただし工夫次第で実現可能性があるため、仕組みを再検討すべき。人口は約3,500人から10年後に約2,350人へ減少見込みで、経済維持に危機感。関係人口拡大（ふるさと住民制度、園・学校の留学制度など）の組み合わせが必要。対策として、鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点の活用（専門家助言、都市部人材の副業・オンライン支援）で業務負担軽減も狙える。さらに、特定地域づくり協同組合制度の導入を検討すべき。多業種で組合をつくり人材を雇用・派遣でき、運営費補助などメリットが大きい。海士町の事例（IT活用、短中長期受入、親子留学かつ空き家活用）も参考になり、工夫次第で甕島でも解決策はあり得る。
- ◇ 公共事業（入札・発注制度）の課題を具体化したい。薩摩川内市の制度は「横須賀方式」を土台としており、20から30年前の時代背景を前提に設計された認識である。いま地域経済が縮小する中、地元事業者が存続できなければインフラ維持や災害対応など地域基盤が弱体化するため、制度の見直しが必要。どこに課題があり、どこを改めるべきか、現場の実感に基づく具体意見を求める。執行部だけでなく議会にも要望を共有してほしい。議会は聞かなければ情報が出てこないことも多く、政策判断・制度改善の議論につなげたい。
- ◇ 郡部から川内側へ家族ごと転居したり、本人は単身で通うが家族は移らないケースが増え、人口減少・地域力低下につながっている。学校の閉校なども進み、変化が「当たり前」になりつつあることへの危機感がある。道路整備・入札制度・事業承継など課題は複合的だが、意見交換を重ねて論点を具体化し、できるところから一つずつ解決していく。今後も場を継続し、現実に即した改善につなげたい。
- ◇ 人材不足は甕島だけでなく本土側も共通課題。制度はあるが十分活用されておらず、若者が進学等で出たまま戻らない状況に対し、行政だけでなく地域・家庭が一体となって地元の良さや戻って働く意義を伝え、定着を促す取組が必要。
具体策として「お手伝いくらぶ」のような短期就労かつ宿泊支援の仕組みや、ワーキングホリデー等も含め、仕事の入口を示して募集すれば来る若者もいるため、制度・事例を調べ活用を検討したい。
- ◇ 外国人材の住居確保について、昨年10月1日から公営住宅の「地域対応活用」により、長期空き室の公営住宅を外国人材向けに借りられる運用が可能となり、現在は入居受付もできる。周知不足が課題で、詳細は建設住宅課へ問い合わせしてほしい。
甕島の前向きな話題として、高校・大学等とオンラインで島をつなぎ、島内で学べる体制づくりを甕島サービスセンターで進める方針。詳細は未確定だが、子どもたちの学びの選択肢拡大が期待される。
- ◇ 地域を支える担い手の輪をどう広げ、持続させていくかという観点から、商工会女性部の皆さまに伺いたい。
現在、商工会女性部はどれくらいの人数で活動しているのか、可能な範囲で現状を教え

ていただきたい。

- ◆ 廃業増により商工会の会員が自然減し、女性部も影響を受けている。女性部会員は現在 146 名で、会員減が組織運営に直結している。女性部は従来、家族内の世代継承が機能してきたが、近年は子どもの送迎や本業の忙しさで若い世代が活動に時間を割きにくい。入来では世代交代が進んだ面もあるが、全体として厳しい。廃業は女性部会員減にもつながり、地域によってはイベントが実施できないなど、従来の運営が困難。川内はんや祭りへの参加も親会事情で難しくなるなど活動の場が変化している。

- ◆ 親会である商工会の会員数は、合併前の約 20 年前には 1,000 社を超えていたが、近年は減少が続き、直近では約 700 社規模まで縮小している。廃業や事業継続の難しさが背景にあり、このままでは地域の商工業の基盤そのものが弱体化する懸念が強い。こうした状況を踏まえ、今年度中は何とか会員数が 700 社を下回らないよう、会員維持と新規加入促進に取り組んでいく必要がある。

◇ ここで、質問になるが、外国人雇用（特定技能等）を進めるうえでは、国・地域によって状況が変わり得るため、今後どの国の人材が確保しやすいのかということ伺いたい。

- ◆ 外国人材の確保をめぐることは、これまで一定の割合で受け入れてきたベトナム人材について、母国の生活水準や雇用環境が改善してきた影響もあり、日本まで来て働こうとする人が以前より減っているという実感がある。その結果、外国人材そのものが「見つからない」「確保できない」状況が起きており、受入れを希望する地域や企業の間で取り合いが一層激しくなっている。

また、確保の難しさは単に人数の問題だけではなく、受入れ後の生活面・文化面での課題も伴う。宗教上の配慮を含め、日常生活や職場環境の違いに起因するトラブルが起り得ることから、受入れ側も事前にリスクや留意点を理解したうえで対応できる体制づくりが必要だ。

- ◆ 都会の資格者・専門人材を活用する手段として、県には「エキスパート事業」等、外部専門家（販路開拓、商品開発、IT・EC、経営改善など）を低コストで活用できる仕組みがある。

かごしま産業支援センター等を通じて全国から専門人材を募り支援を受けられるが、知っている人は成果を出している一方、制度自体の認知が低く未利用の事業者も多い。

通常はコンサル費が数十万から数百万円かかるところ、補助により自己負担は概ね 3 万から 5 万円程度で済むのが大きな利点。活用事例として、店舗開業やネット販売の売上が大幅増など、具体的成果につながっている。

- ◆ 建設業は業種・規模が幅広く利害が一致しにくい。建設業協会川内支部はランク A～D と多様だが、入来・祁答院（宮之城支部）はランク A・B 中心で、現行制度に不満が少ない層もあり、業界要望を一本化しにくい。合併当初は「地域不問・大手が小規模を支える」と説明されたが、実態は大工事は大手、小規模は小口に偏り、仕事機会が十分確保されていないとの受け止めがある。災害復旧でも総合評価方式の比重が高まり全国企業が参加しやすく、大手が受注しやすい。

下位ランクは下請・二次下請になりやすく、仕事が見えず人員確保・投資が難しい。入札ルールの共有不足で「取れる・取れない」が分からない危機感もある。県制度も参考にしつつ、中・小規模にも一定規模の工事機会が回るよう、発注ロット、ランク別参加要件、評価項目での地域性・災害対応力の位置付け等、具体の改正点を整理し制度改正につなげるべき。

- ◆ 2025 年問題で後期高齢者が増え、郡部の高齢化が進行。免許返納は事故リスクを下げ一方「足」がなくなるため、移動支援が重要課題。ライドシェアやデマンド交通はあるが、使いにくさ・利便性不足、行き先や運用の制限（郡部内移動が制限される例）など

があり、制約を見直して利便性を高めてほしい。タクシー事業者の廃業・縮小が進み、地域の移動基盤が弱体化。デマンド交通も地域にお金が落ち、地元事業者が継続できる設計が必要。行政任せにせず、商工会も高齢者の困りごと（買い物・移動・軽作業・見守り等）を地域事業者につなぐ「生活支援モデル」の構築に関与したい。高齢者の移動課題と地域事業者の持続性を両立させるため、利便性・運用・財源・地域経済への波及まで含めた具体的制度設計を検討・提案し、行政・議会・商工会・交通事業者が連携して進めたい。